数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

⑸　役員退職手当引当金

役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

3．船員保険法第124条の準備金の計上基準

船員保険事業に要する費用の支出に備えるため、船員保険法施行令（昭和28年８月31日政令第240号）第28条に定める基準により、計上しております。

4．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

5．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅲ　貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額　3,434,951円

Ⅳ　損益計算書関係

該当事項は、ありません。

Ⅴ　キャッシュ・フロー計算書関係

1．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	30,701,648,163円
資金期末残高	30,701,648,163円

2．重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ5,081,746円であります。

Ⅵ　金融商品関係

1．金融商品の状況に関する事項

当協会は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行からの借入により行っております。

未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金の使途は短期運転資金であり、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。また、リース取引は、設備投資等に係るものです。なお、船員保険勘定においては、当期は借入金による資金調達は行っておりません。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	30,701,648,163	30,701,648,163	—
⑵　未収入金	5,058,150,818		
貸倒引当金	△　938,864,727		
	4,119,286,091	4,119,286,091	—
資産計	34,820,934,254	34,820,934,254	—
⑴　未払金	3,141,773,548	3,141,773,548	—
⑵　リース債務	4,399,252	4,455,331	56,079
負債計	3,146,172,800	3,146,228,879	56,079

㈱1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負債

⑴　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

Ⅶ　重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

Ⅷ　重要な後発事象

該当事項は、ありません。

附　属　明　細　書

【船員保険勘定】

1．有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末帳簿価額	摘　要
							当期償却額		
有形固定資産	建物	—	22,825,873	—	22,825,873	414,269	414,269	22,411,604	
	工具備品	40,311,673	3,966,004	—	44,277,677	2,207,603	2,207,603	42,070,074	
	リース資産	—	5,081,746	—	5,081,746	813,079	813,079	4,268,667	
	計	40,311,673	31,873,623	—	72,185,296	3,434,951	3,434,951	68,750,345	